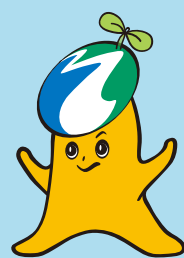




Mie
Safety
Energy Security
Economy
Environment



ミエス
会報誌第47号
令和7年3月発行

つなげよう次の世代へ



21世紀のエネルギーを考える会・みえ

ごあいさつ



会長 小川 謙
(四日市商工会議所 会頭)

平素は、当会の事業活動にご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
当会は、我が国の持続的発展や私たちの安心・快適・豊かな生活の維持に向け、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の実現を目指して、国のエネルギー政策や地球温暖化を始めとする環境政策等につきまして、広く三重県民の皆様方にご理解いただくため、講演会や見学会などの啓発活動を行っております。

◆令和6年の振り返り

令和6年は、元日に石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、9月には、奥能登地方を中心とする豪雨に見舞われるなど、大きな自然災害が発生して、電力や水道、道路などを始めとするライフラインに多くの被害が発生しました。現在、復興に向けた取り組みが進んでおりますが、被災されました方々ならびに今なお不自由な生活を強いられている被災者の皆様にあたためて心からお見舞い申し上げます。

世界情勢に目を向けてみますと、ロシアによるウクライナ侵攻とイスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突による中東情勢の緊迫化などを背景とした世界のエネルギー情勢は依然として不透明な状態が続いており、我が国のエネルギー安全保障にも大きな影響を与えております。

国内においては、原油価格の上昇と原材料価格の高騰などにより、企業活動に大きな影響を与え、依然として続く物価高は国民生活に大きな負担となっています。

また、気象庁は令和6年の日本の平均気温が、平年を1.48℃上回り1898年の統計開始以降で最も高くなったと発表しました。このような高温の傾向は地球温暖化が影響していると言われており、気候変動問題への対応も重要な課題であります。

◆今後のエネルギーについて

令和7年2月に、我が国のエネルギー政策の方向性を定める「エネルギー基本計画」の見直しが閣議決定され、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようにバランスのとれた電源構成を目指していくことが示されました。エネルギーの安定確保と脱炭素社会の実現を図るには、四方を海で囲まれた海洋国家であり、すぐに使える資源に乏しく、そのほとんどを海外に依存する我が国では、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境(Environment)のS+3Eに配慮したバランスのとれたエネルギーを組み合わせることが、最も重要であると考えます。

◆「聴いて」・「見て」・「感じて」いただく

この会報誌の内容は、令和6年度に実施した事業活動を紹介させていただき、より充実した事業活動の糧とすることを目的として編集しております

ぜひ、本内容をお読みいただき、我が国の将来のエネルギーの在り方や環境問題についてご自身の問題として考動するきっかけとして活用いただければと考えております。

当会は、これからも、エネルギーや環境問題について、一人でも多くの県民の皆様方に「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動する人の輪」を拡げる啓発活動を行ってまいりますので、引き続き、当会の事業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

P2 会長挨拶 目次

P3 令和6年度事業報告・要望活動

P4 総会報告

P6 地区別講演会

P8 次世代層に対する「エネルギー・環境」啓発活動

P9 E&Eサロン

P10 E&Eフォーラム

P12 公募見学会&会員限定見学会

P13 共催見学会

P14 役員研修、役員懇話会・お知らせ

P16 役員名簿・編集後記

令和6年度 事業報告

令和6年度の各種事業の実施にあたっては、経済団体・労働団体を始めとする各団体等のご理解とご協力を得ながら、当初計画どおり実施することができました。新たに取り組んだ次世代層に対する啓発活動については、エネルギーと環境に関する学習会とエネルギー施設の見学を実施しました。また、当会主催の公募見学会等は、再生可能エネルギー施設や電力の安定供給に向けた施設である周波数変換所や基幹給電制御所などを見学いただきました。

各事業活動をつうじて、エネルギー資源に恵まれない日本においては、「S + 3 E」の観点から多様な電源を組み合わせる必要性等を参加者自らが冷静な視点で考えていただくよい機会となるとともに、地区別講演会やE & E (エネルギー・環境) サロンでは、エネルギー資源をめぐる世界各国の現状や脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・環境問題への取り組みなどをテーマに実施し、エネルギー安全保障と地球温暖化への対応の重要性などについて十分理解いただいたものと考えております。

このように各種事業を通じて、参加いただいた多くの三重県民の皆さまに、エネルギー・環境問題について、「聴いて」「見て」「感じて」いただき、自らの問題として捉え、考え、行動に移していただく良い機会になるとともに、県民の皆さまのエネルギー・環境問題を考える人の輪の維持、拡大が図れたものと考えております。

要望活動

「環境との調和を図ったエネルギーの確保などによる脱炭素社会の実現」に向けた
当会の思いを政策に反映していただくために要望書を提出しました。

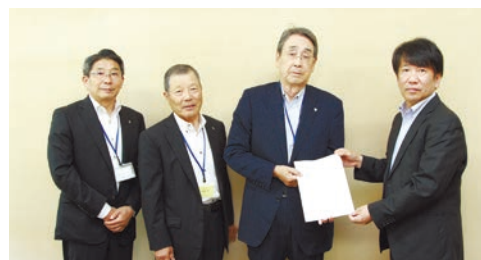
当会では、総会での声明書採択を受けて、その趣旨に沿った内容を要望書として国、県、県議会に提出しております。これは、脱炭素社会の実現に向けて、当会の事業活動をご理解いただくとともに、行政が経済界や県民と連携をとってエネルギーや環境問題に取り組んでいただきたいとの思いから、設立以来、要望活動を継続しております。

経済産業省 中部経済産業局長

令和6年7月5日(金)、小川謙会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が経済産業省中部経済産業局を訪問し、要望書を提出いたしました。

要望内容

1. 我が国の持続的発展につながるエネルギー施策への理解活動の推進
2. 安全性、安定供給、経済性、環境適合性を確保したエネルギーミックスの実現に向けた諸施策の確実な実施
3. 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



7月5日 中産資源エネルギー環境部電源開発調整官(経済産業省中部経済産業局長代理)に要望書を提出する小川会長



7月9日 松下雇用経済部長(三重県知事代理)に要望書を提出する小川会長

三重県知事・三重県議会議長

令和6年7月9日(火)、小川謙会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が三重県庁および三重県議会を訪問し、要望書を提出いたしました。

要望内容

1. エネルギーや環境問題への理解に資する情報発信と諸施策の推進
2. 省エネルギー推進や節電の促進に向けた県民的活動の展開と環境整備
3. 次世代層に対するエネルギーや環境教育の積極的な推進
4. 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



7月9日 稲垣県議会議長に要望書を提出する小川会長

総会報告

令和6年6月5日(水)、令和6年度総会を津市羽所町のアスト津にて開催し、会員ら約280名の方にご出席いただきました。総会では、小林会長の議事進行により、令和6年度事業計画など8議案が審議されました。その審議においては、今般のエネルギーや環境問題を取り巻く情勢を鑑み、安全性を前提とし、「安定的に」「経済的に」「環境に優しく」のS+3Eの視点を踏まえ、再生可能エネルギーをはじめ、火力、原子力など、多様なエネルギーをその特性を活かして組み合わせる「最適なエネルギーミックス」を実現することを重要と考え、引き続き、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の早期実現を目指すこと、三重県民のみなさまに「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動していただく人の輪」の拡大につながる活動として講演会や見学会の事業活動を推し進めることとし、経済団体や労働組合、消費者団体などの会員が参加するE&E(エネルギー・環境)フォーラムや講師との意見交換を取り入れた座談会方式の講演会であるE&E(エネルギー・環境)サロンをさらに充実させていくことなどを示した基本方針などが満場一致で承認されました。本総会において4期8年の長きにわたり当会会長を務めていただきました小林長久氏(四日市商工会議所顧問)がご退任され、新会長に小川謙氏(四日市商工会議所会頭)が満場一致で選任されました。

主催者挨拶

総会の冒頭で会長の小林長久は、緊迫した中東情勢を踏まえたエネルギー供給問題について話され、「ホルムズ海峡の緊迫度が増すと今後の日本経済とエネルギーの安全保障への影響が大変心配される。エネルギー資源に乏しい日本で一つのエネルギー源に頼るのではなく、再生可能エネルギーや火力、原子力などをバランスよく組み合わせそれぞれの特性を最大限活用したエネルギーミックスを進めていくべき」と表明し、「令和6年度は県民の皆さんに聴いて、見て、感じていただける講演会、見学会などを通じて自らの問題として捉え、考えていただく活動を継続、充実していく」と挨拶しました。



小林 長久会長

来賓挨拶



経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官 中窪 浩美様

我が国のエネルギーを取り巻く情勢は電気料金上昇の要因となっている燃料価格についてロシアのウクライナ侵攻による高騰から少し落ち着きは取り戻しつつあるものの、未だ中東情勢を含め緊迫化や為替の変動で高い水準が続いており、先行きは不透明になっています。一方で、生成AIをはじめとするDXの進展に伴い、デジタル化やデータセンター、半導体の工場等の新增設、産業部門の電力需要が大幅に増加しています。20年間減少が続いていた国内の減少トレンドが今後は上昇に転じるのではとエネルギーを巡る不確実性が高まっています。そうした中、エネルギー安全保障を確保しつつ脱炭素ならびに経済成長を同時に実現するエネルギー構造の転換が急務となっています。我が国においては徹底した省エネ、再生可能エネルギーの最大限の導入、安全性の確保を大前提とした原子力発電の再稼働を進めることと昨年来グリーントランスフォーメーションにおけるGX推進のための関係法令整備をはじめとして各種支援策を取り進めているところです。エネルギー白書が閣議決定されたことで本年度はエネルギーについての様々な動きも活性化することとなっています。エネルギー基本計画を改定するとともに、政府が行おうとしている「GX2040ビジョン」の取りまとめも進めていく格好です。エネルギー安全保障が確保され、脱炭素にそれがつながり、国内で稼ぐ力を強くするエネルギー構造に転換していくために、国家戦略の実行を今後ますます政府一丸となって強い決意をもって推し進めていこうと思うところです。



三重県議会議員 稲垣 昭義様

近年では国際エネルギー市場の混乱や国内での電力需給ひっ迫等への対応に加え、GX(グリーントランスフォーメーション)が求められています。そのため、国においては脱炭素社会電源の促進を図りつつ、電気の安定供給を確保するため「GX脱炭素電源法」を成立させるなど2050年カーボンニュートラル実現に向けエネルギー政策を進めています。本県においても、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロとすることを目指し取り組みを進めているところです。脱炭素社会へのシフトをはじめ、環境対策の重要性が年々高まっている中、エネルギーや環境問題について自らの問題としてとらえ、自ら考え、自らの判断で行動するという考えのもと、環境との調和を図ったエネルギーの確保等による脱炭素社会の早期実現に向けて、県民の皆様への啓発や関係団体との連携、様々な活動に取り組まれている貴会の役割は今後ますます重要になってくるものと思われまます。三重県議会では昨年6月に再生可能エネルギーに関する検討会を設置しました。有識者からの意見聴取や県外調査等を含め、再生可能エネルギー導入に関する調査・検討を重ね、本年3月には地域との共生が図られた再生可能エネルギーの導入などに関する提言を知事に対し行いました。今後も環境面に配慮し、地域との共生を図りながら脱炭素社会の早期実現等に向けて努めてまいります。

総会記念講演会

日 時：令和6年6月5日(水)

演 題：「世界情勢と日本の将来」

講 師：廣瀬 陽子氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)

世界は二度の悲惨な世界大戦を経て、すべての国が平和を享受できる世界秩序を作りあげていこうとリベラル国際主義を大切にしてきた。

冷戦後、国際的な相互依存がどんどん高まり、得意なものを活かして輸出し、不得意なものを輸入する相互依存システムが構築されてきた。その相互依存を維持するために国際社会の協調が求められている。

リベラル国際秩序を乱す存在が大きなリスクとして世界に襲い掛かっている。権威主義や独裁主義のような暗黒思想が世界で増え、民主主義国にも悪い影響をもたらしている。特に最近、権威主義国が非常に増え、民主主義体制を維持しながら、言論の自由の抑圧や強権的支配が行われる傾向が強まっている。

コロナ禍は民主主義から逸脱しつつある国の状況をさらに悪化させ、権威主義を強化していくことに貢献した。権威主義国家でなくても、コロナを拡大させないためにロックダウンなど行い、監視体制を強化していた。権威主義者はコロナ対策という名目で自由な行動や意見の表出の機会を奪い、デジタルを使った監視強化などにより反体制運動を封じ込めていた。

さらに世界を席卷しているのがポピュリズムへのムーブメント。ポピュリズムにはリスクも伴い、大衆の欲求不満をまねき、デモや非合法的な動きなど単なる破壊に向かってしまうこともある。

それをさらに助長しているのが最近の情報戦。フェイクニュースに弱い人達が間違った情報を自分で獲得し、拡散してしまう。これが国民投票の落とし穴にもつながっていて、イギリスのブレクジットでは投票後の意識調査でブレクジットを後悔している人の方が多かった。

ポピュリストには2つの傾向があり、問題があるのは右派ポピュリストの方。彼らは国家アイデンティティの危機を問題にし、それを強調する。欧米ポピュリズムを爆発させた要因は格差。格差を拡大させたとされる移民、治安、失業などについて勢力を拡大してきた。アメリカではもともとの社会的弱者はむしろいい社会福祉の対象となり、生活がある程度安定しているが、中流から脱落しつつある人は福祉の対象になりづらい。ポピュリストやトランプなどはまさにこの脱落した中流層に「善良なあなたたちは搾取されている」という言説を植え付けることでポピュリズムの嵐を巻き起こした。

先進国が自ら崩れている中でさらに世界を混乱させているのが中露の動き。ロシアのクリミア併合やウクライナ侵攻、中国の南シナ問題など法を無視した活動を各地で行っている。

その中で我々が考えなければいけないのはロシアが展開するハイブリット戦争。ハイブリット戦争は政治的目的を達成するために軍事的手段とそれ以外の様々な手段を組み合わせた戦争の手法。フェーズは3つに分けられ、フェーズ1は「非正規戦」的手法で情報戦やサイバー攻撃などがある。ロシアはフェーズ1の「制裁」は欧米がロシアに仕掛けているハイブリッド戦争と主張し、それに対して報復措置をとっている。この報復措置こそが今我々が日々苦しんでいる結果を生み出している。

ロシアはいろいろな国から制裁を受けているが、並行輸入や自給率アップなど通商の姿勢を変え、状況に順応している。他方でヨーロッパなどは電気代が10倍になるなど、返り血を浴びている。制裁への報復としてロシアはエネルギーなどを武器にするエネルギーの武器化を史上初めて実行した。特にロシアは中国、インド、サウジアラビアなどに大量にエネルギーを売り、自分達は経済を維持しつつ、世界はエネルギー価格高騰に苦しむ構図が生まれている。エネルギー価格高騰はすべての価格に影響し、世界規模のインフレを引き起こしている。

国連など国際的な秩序維持装置が機能不全に陥っていて戦争犯罪などを取り締まる術がない。その中で存在感を出してきたのがグローバルサウス。実質的にロシアの制裁へ抜け穴にもなっている。世界は世界秩序を安定させるために、いかにグローバルサウスを取り込むかを考えているが、グローバルサウスはロシアや中国、欧米とも適当な距離感を保ち、いかに自分達が一番得をする選択をしていくかを考えている。

今の世界情勢ではアメリカによる一極支配が訪れる可能性は極めて低く、分極化の可能性が高い。世界が分極化すればするほど世界秩序をまとめていくことは難しくなる。ウクライナ戦争は長期化の様相を呈しているが、その中で世界秩序を統制するシステムを日本が先導して構築していくことも重要。エネルギーと食料など多くの強みを持つロシアは脅迫という手段を併用して影響力を維持しつつけている。周辺国はバランス外交をとるしかない。その中で中央アジアから最適なパートナーとして日本は期待されている。日本は技術支援などにより、いかにロシア周辺国の自活力を高められる努力をしていくか。日本のプレゼンスを高めることで、中露の影響力を削ぎ、より民主的な国家の発展に貢献することが重要となる。



講演する廣瀬氏

地区別講演会

地区別講演会・津



川口 マーン 恵美 氏

開催日:令和6年7月29日(月)
会 場:ホテルグリーンパーク津
参加者:80名
テーマ:「ドイツのエネルギー事情と日本のエネルギー政策」
講 師:川口 マーン 恵美 氏 (作家)



講演風景

間違いだらけのドイツのエネルギー政策

メルケル首相は2011年の福島第一原発事故後、22年までに全ての原子力発電所を停止すると決め、その後18年には、石炭火力発電所も順次止めていく方針を定めた。安くて安定した電力供給は産業国の最重要インフラであるが、それを崩すようなことを決めたわけだ。ドイツ商工会議所が行ったアンケートでは2023年、約7割の企業が停電を経験したと回答。停電による経済的損失は約2割が1万ユーロ以上と影響も大きい。対策をとらないドイツ政府に愛想を尽かし、余裕のある企業から電気料金が安くて安定的に供給される国への移転が始まっている。

現在のドイツの電気料金の高騰は、原発や化石燃料の発電を再生可能エネルギーにシフトしていった影響が大きい。再生可能エネルギーの中で、太陽光発電は特に稼働率が低く、一方の風力発電は太陽光よりマシとはいえ、やはりお天気次第であることには変わらない。ウクライナ戦争が始まった際、ドイツでは、これまでロシアに依存していたガスや石油、石炭など全てが逼迫したが、それにもかかわらずEUのロシア制裁に加わり、窮地に陥った。他国から輸入することで代替を図ったが、当然、価格は高騰し、自国の掛けた制裁の回避方法に苦慮するという結果を招いたまま、今日に至っている。2022年9月には、ロシアからバルト海の海底を通してドイツにつながっていたノルドストリーム・パイプラインが破壊され、苦境に追い打ちが掛かったことは言うまでもない。

再生可能エネルギーの矛盾

ドイツの再生可能エネルギーは風力が主だが、風況が良く、しかも太陽も照り、さらにそれが日曜日だったりすると、電気は供給過多となる。過剰な電気は送電線を痛め、停電を招く危険があるため、その場合、国外に出す努力がなされる。ただ、値段を下げてでも買い手がつかず、最近マイナス価格で出していることも珍しくない。ただ、そういう日でも、日没後は電気が足りず輸入に切り替わり、購入の価格は高い。再エネ100%を目指すドイツだが、そのための膨大なコストはすべて国民負担である。

日本ではそんなドイツのエネルギー政策を見習えという人がいるが、日本はドイツと違って隣国との送電線の連携がないため電気の融通さえできない。また、ドイツはいよいよ困れば、自国で安価に調達できる褐炭の活用も可能だが、日本にはそれもない。

日本がこれから進むべき道

日本では太陽光発電が無計画に進み、自然や景観の破壊が問題になっている。二酸化炭素を吸収する森を潰して太陽光パネルを並べるとは、本末転倒である。現在のエネルギー政策では、電気代は上がり、二酸化炭素も減らず、産業は窒息寸前だ。これ以上、国力が落ちれば、国民生活は疲弊し、途上国を助けることもできない。

世界の多くの国々は、発展のために電気を必要としている。日本には、空気をあまり汚さず、しかも、手軽に調達可能な石炭で動かせる素晴らしい石炭ガス化複合発電プラント(IGCC)の技術があるが、政府は現在、脱炭素を理由に、このプラントの輸出を支援していない。これこそ途上国援助に最大に貢献できる方法なのに、あまりにも残念だ。

なお、日本は独自のエネルギーの安全保障をもっと真剣に考えるべきだ。世界には電気は安くても、その他の問題を抱える国はたくさんある。その点、インフラも労働力も治安も世界一と言える日本は、電気料金さえ安定させれば、世界最高の産業立地となるだろう。

このまま日本をどんどん先細りさせないためにも、みんなで現実的なエネルギー政策を模索し、勇気を持って発言していきたい。

地区別講演会・鈴鹿



金田 武司 氏

開催日:令和6年10月31日(木)
会 場:鈴鹿商工会議所
参加者:70名
テーマ:「世界情勢から見える日本のエネルギー問題」
講 師:金田 武司 氏 (株式会社ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長)

世界の出来事はエネルギー問題に関係

ここ数年世界で起きている、国家破綻や大銀行の破綻、大停電や戦争などはすべてエネルギー問題と関係している。

2021年1月、アメリカ・テキサス州で大雪による風力発電所の停止により、380万軒以上が停電した。テキサス州では電力自由化により安い電力を選ぶことができたが、大停電時は選択肢がなくなり、電気料金は通常の100倍の料金になった。選択肢がなくなると自由の裏で何が起きるのかということを考えなければならない。

歴史からエネルギーをひもとく

日本では時代とともに石炭、水力、石油、天然ガスとエネルギーシフトを歩んだ。急峻な山や急流な川などの自然や燃料輸送のための良好な港など日本独自の恵まれた条件がそれを可能にした。昭和時代は石油エネルギーの時代で、石油の争奪戦が世界中で行われ、第二次世界大戦も石油の奪い合いによるものと言われている。終戦後日本は、中東の油にほぼ依存する形になったが、アメリカから自国でエネルギーを調達する必要性を説かれ、国内で自給できる原子力発電の開発に進んだ。

1971年8月15日、アメリカのニクソン大統領は緊急声明で「円とドルの為替レート固定化廃止」と「金とドルを兌換する金本位制の廃止」を発表した。アメリカは中東の産油国の石油を手に入れるためにはドルで取引をすることを産油国に強制した。これはペトロダラー政策と言われている。これに産油国は反発を起し、第四次中東戦争が勃発し、石油の値段が一気に4倍となり、世界は第一次オイルショックにより大混乱となった。

ウクライナ戦争で欧米各国はロシアに対し経済制裁を行った。ロシア通貨であるルーブルは一時的に暴落したものの1カ月もたたないうちに元の状態に戻った。エネルギー資源を持っている国の通貨は最終的に強く、ロシアは中国や中東など他のエネルギー資源国とも友好関係にあり世界のエネルギーをコントロールできる。エネルギー資源とその国の通貨の価値は非常に密接に関係している。

2024年6月にペトロダラー政策は終了し、サウジアラビアは米ドルによる原油取引を停止。サウジアラビアはBRICSに加盟し、中国元やインドルピーで取引を開始することを宣言した。BRICSはGDPの世界シェア過去最高の35.7%を占める一方、西側G7のシェアは29%に減少し、世界経済の枠組みが変わってきている。BRICSの加盟国も急拡大し、決済システム、特にエネルギーにおいても米ドルを排除したものになっている。

日本の現状を客観的に見てエネルギー問題を考える

日本は他国とのエネルギーインフラがつながっておらず、資源をほとんど持たない。化石燃料の輸入額は世界1位で、2位のドイツの2倍。エネルギー資源を輸入に頼っていると、円安になれば輸入コストが上がり、エネルギーコストも上がり、物価が高騰する。どんなに一生懸命働いても、これだけ海外にお金をばらまいては日本が豊かになるはずがない。

歴史はエネルギー資源を持たない日本の特殊性を現代社会に教えてくれる。外国に依存することの危険性をもっと知らなければいけない。世界で起きていること知り、日本の現状を客観的に見る力が重要となってくる。



講演風景

地区別講演会・松阪



増田 雅昭氏

開催日:令和6年12月3日(火)

会 場:フレックスホテル

参加者:70名

テーマ:「気候変動問題が与える地域社会への影響」

講 師:増田 雅昭氏(気象予報士・防災士)

気温の上昇が地域に与える影響

日本だけでなく世界中で平均気温の上昇が続いている。高温が地域社会に与える影響として考えられるのは農業でいえば栽培可能作物の変化や収穫量の増減などがある。これまで寒すぎてリンゴが栽培できなかった地域が栽培適地になりうる。コメも北海道や東北は今までもより収穫できるようになる一方、西日本では高温でお米が育たなくなり収穫量が落ちると考えられる。畜産業では乳量の低下などが考えられる。

高温化と高齢化が進むと熱中症で死亡する人も増えると予想される。夏になると農業や建設業など外の仕事は作業を中断する必要が出てきて、作業の遅延などが起



講演風景

きる可能性がある。一方でロボットなど自動化が進み社会が変わるきっかけになるかもしれない。冬はレジャー施設の集客増加や燃料費の減少などプラス面も出てくることも考えられる。

気温の上昇とともに豪雨も増えている。1時間50ミリ以上の豪雨は30年前と比較し、1.5倍増えた。なぜ豪雨が増えるのかというと気温が上昇すると空気に含むことができる水蒸気の量が増え、大量の水蒸気が雨として降るから。豪雨が地域社会に与える影響として農作物への被害や建設業の作業遅延などが考えられる。大規模な被害が出ると過疎化が加速する一因にもなる。

気温上昇がこのまま続けば、今後降雪量が減少していくことが予想される。寒冷地の人にとっては、移動が楽になったり、雪かきが不要になったりして、暮らしの利便性が向上する一面もあるが、水資源として活用されている雪が減少すると、春先に水不足になり農業に影響するかもしれない。

事前に行動を決め率先避難を

極端気象で災害の規模も大きくなっている。災害が起きた時、避難を妨げるものとして「自分だけは大丈夫」という正常性バイアスと誰も逃げていないから大丈夫という多数派同調バイアスが働く。気象情報を活用しながらどのレベルになったら避難をするか前もって行動を決めておくことが大切。少しでも危ないと思ったらまず自分が率先して逃げることで、地域のみんなを救うことができる可能性がある。

次世代層に対する「エネルギー・環境」啓発活動

学習会

実施団体：NPO法人どんぐりの会

実施日：令和6年8月23日(金)

会場：どんぐりの家(りんご組・いちご組)

参加者：90名(小学1年生～6年生)

テーマ：「エネルギーってなんだろう」

～化石燃料・再生可能エネルギーについて～

講師：21世紀のエネルギーを考える会・みえ事務局

◆エネルギーって何だろう

今年度からの新規事業である「次世代層に対する啓発活動」を会員であるNPO法人どんぐりの会の協力を得て、小学1年生から6年生を対象に、エネルギーと環境についての学習会を実施しました。

【参加者から】

- 日本には、化石燃料が少ないことがわかった。
- 風力発電や太陽光発電などを「再生可能エネルギー」ということがわかった。



りんご組の会場の様子



いちご組の会場の様子

見学会

実施団体：NPO法人どんぐりの会

実施日：令和6年12月25日(水)

見学場所：株式会社JERA 碧南火力発電所

参加者：23名(小学4年生～6年生)



発電所の概要説明を受ける



JERA museumで未来の自然環境を体験

◆火力発電所について学ぶ

発電について学んでもらおうと、今回は石炭を燃料とする発電所であるとともに、発電時に排出するCO₂の実質ゼロに向け、世界に先駆けて、燃料を石炭からアンモニアに転換する技術の確立に向けた実証事業に取り組む碧南火力発電所を見学しました。

【参加者から】

- 発電所の燃料である石炭の量と設備の大きさに驚いた。
- CO₂を出さないため、アンモニアを石炭と混ぜて燃焼する試験が行われていることがわかった。
- 日本は化石燃料が少なく、碧南火力発電所で使用する石炭もオーストラリアなどの海外から輸入されていることがわかった。

E&Eサロン

本年は三重県内で2回のE&Eサロンを実施し、講師と参加者による活発な議論が行われました。

E&Eサロン津



講演する田崎氏

実施団体:三重県経営者協会女性懇話会

開催日:令和6年5月20日(月)

会場:アスト津

テーマ:「最近の気候変動問題について考える
～地球温暖化と自然災害への対応とは?～」

講師:田崎 麻友美氏(気象予報士 防災士)



講師と意見交換を行う参加者

三重県の気候変動について

- 地球温暖化対策が今後取られなかった場合、21世紀末には三重県では、夏日が現在より30日程度増え、冬は氷点下の日がなくなると予想されている。
- 気温上昇により水蒸気が増えたことによって大雨が多発する。集中豪雨の約6割は線状降水帯によるものだが、将来、その発生は現在よりも約1.6倍に増えると予想され、雨の降り方(頻度や強度)が極端になる。

地球温暖化問題に私達ができること

- 地球温暖化による生活への影響に対して、私たちは2つのことに取り組む必要がある。1点目は、再生可能エネルギーの利用や二酸化炭素排出の抑制などに取り組むことで、これ以上、地球温暖化を加速させず、温暖化の進行状態の緩和を行うこと。2点目は、私たちが適応すること。日頃から天気予報を有効活用し、事前に危険を察知することが大切。熱中症警戒アラートに注意して健康被害を防ぐことや、台風などの自然災害に備え、ハザードマップなどで安全な場所を確認するなど、普段から災害に備えることが大切である。
- 自然災害に備える上で、最も大切なことは当事者意識を持つこと。自分で情報を集めることや行動を起こす勇気を持つこと。

【意見交換から】

- 熱中症に「適応」することが重要なのに、対応を呼びかけても、周囲の方々に理解されないことがある。
- 気候変動問題について、一人ひとりが関心を持ち、考え、行動することが重要である。

E&Eサロン名張



講演する南氏

実施団体:三重県女性会連絡協議会

開催日:令和7年1月30日(木)

会場:名張市市民情報交流センター

テーマ:「地球温暖化はどんななか」

講師:南 利幸氏(株式会社南気象予報士事務所 代表取締役)



講師と意見交換を行う参加者

温暖化による気温上昇について

- 三重県の平均気温は、1980年代と比べると約2℃上昇しており、ここ10年間の平均気温は、1980年代の宮崎県の平均気温と同じくらいになっている。
- 伊賀上野地区の最近10年間の8月における平均気温は27.6℃であり、常夏のグアムやハワイの年間平均気温と同じくらいになっている。
- 気温の上昇により、生態系への影響や異常気象による災害の増加が懸念される。また、猛暑による熱中症患者も年々増加している。

地球温暖化問題に対する私たちの備え

- 局地的な大雨をもたらす線状降水帯発生の情報や記録的短時間大雨など災害に繋がる情報をいち早く入手するとともに、自宅付近のハザードマップや避難所などを日頃から確認しておくことが大切である。
- 災害に関する注意報等が発令された場合は、危険な状況であっても、ちょっとした変化なら「日常のこと」として処理してしまう人間の心理の事を言う「正常性バイアス」をなくして、早めの避難を行うことが重要である。
- 熱中症予防としては、暑さ指数を注視し屋外の運動の中止や外出を避けること、また、こまめな休憩、水分補給を行うとともに、日傘の活用などの対策を行うことが大切である。

【意見交換から】

- 具体的な数値・現状を聞いて、日本だけではなく全世界での取り組み、地球環境保全対策が急務だと感じました。
- 温暖化問題は、自分の身の回りの環境を今まで以上に注視し、一人ひとりが関心を持ち、考え、行動することが重要だと感じました。

E&E フォーラム

平成28年度にスタートしたE&Eフォーラムは、今期で9期目を迎え、三重県内の経済・労働・女性団体の会員18名が受講しました。講師には第一期からこのフォーラムの講師を務めていただいている竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所 理事主席研究員)をお招きし、ご講義いただきました。講義ではエネルギー問題を考える際に理解しておくべきことや、身近な問題である電気料金高騰の背景や対策などをお話いただきました。エネルギーの安定供給は世界的にも問題視されており、ロシアのウクライナ侵攻との関わりについても解説を受けました。さらに昨今ささやかれる電力のひっ迫についても我が国の発電設備や燃料不足により、発電量が不十分であることから、私たちの生活を担うインフラストラクチャーである電気のさらなる安定供給を目指す必要があると熱く語っていただきました。受講者は日頃感じているエネルギーや環境問題に対する疑問点などを積極的に講師に質問していました。また、グループディスカッションでは私たちの暮らしを支えるエネルギーのあり方について活発な意見交換が行われました。9月には「浜岡原子力発電所」、2月には「蹴上発電所」で現地研修を実施し、浜岡原子力発電所では、地震や津波対策などについて説明を受けました。



竹内純子氏

開講式・講座Ⅰ・講座Ⅱ

開催日: 令和6年7月23日(火)

会場: アスト津

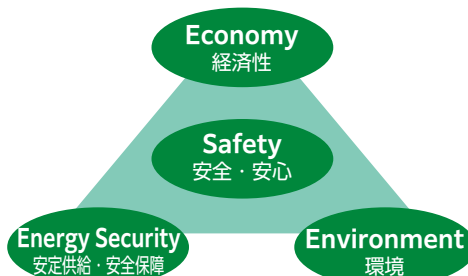
内容: 開講式(主催者挨拶)

講座Ⅰ「エネルギー問題の基本」

講座Ⅱ「電気料金高騰の背景と対策」

グループディスカッション・発表

エネルギー政策の基本 S + 3E



エネルギー問題を考える3つの心得とエネルギー政策の基本「S+3E」

○エネルギー問題を考える際に、「万能なエネルギー源はない」「多様な手段を確保する」

「政策を描いてから実現するまで長い時間がかかる」の3点を理解する必要がある。

S+3Eのバランスを超長期の時間軸で考える必要がある

○エネルギー政策の基本は「S+3E」で、「安全・安心」を前提に「安定供給」、「経済性」、「環境」のバランスをとることが重要。各エネルギー源にはそれぞれに長所、短所があり、全体でバランスをとるために色々な手段を持っていなければいけない。

同時同量を満たす必要性とピーク需要を賄うための発電設備維持

○電気は大量に貯める技術がないため、安定供給のためには電力の供給量と需要量を合わせなければいけない。そのバランスが崩れると、周波数が変動し、最悪の場合大停電に至る。使う電気の量を予測しながら、発電設備を維持するのが大事。

電力料金高騰の背景と対策

○電気料金が上昇している原因は資源価格の高騰による燃料費調整単価の上昇や再エネ賦課金の上昇など複合的。電気料金を下げるためには、需要側は省エネの徹底や自家消費太陽光発電の導入などで備え、供給側は安価なエネルギーを使用するなど多様な取り組みで対処すべき。

発表(受講者の感想)

- エネルギーの歴史を振り返って考えて見ることは意外だったが、とても大事なことで、あらためてエネルギーについて奥深く考える良い機会となった。
- 同時同量や電気料金のしくみ等、あまり関心がなかったことを教えていただき大変勉強になった。このような知識を一般消費者として身につけること、意識すること、関心を持つことが重要だと感じた。



講座の様子

現地研修

開催日: 令和6年9月3日(火)

見学場所: 中部電力株式会社 浜岡原子力発電所

脱炭素社会の実現とエネルギーの安定確保に向けて「再生可能エネルギー」や「火力・原子力」等、様々な電源を組み合わせる「エネルギーのベストミックス」の必要性和重要性等について、その電源のひとつである浜岡原子力発電所を見学し、自らが「聴いて」「見て」「感じて」いただき今後のエネルギーについて自らの問題として捉え、考える機会としました。



浜岡原子力館にて概要説明を受ける



防波壁の構造について説明を受ける

講座Ⅲ・講座Ⅳ

開催日：令和7年1月9日(木)

会場：アスト津

内容：講座Ⅲ「SDGsとエネルギー」

講座Ⅳ「GX実行会議における議論と第7次エネルギー基本計画」

グループディスカッション・発表

SDGsとエネルギー

○日本ではSDGsを考える際、気候変動問題解決のためのCO₂削減を中心に考えられるが、世界には電気がない生活をしている人が約7億5千万人いる。電気を使えない人が電気を安価で安定的に使えるようにすることが大切。CO₂削減も重要だが、コストがかかることには覚悟が必要。世界の貧国層にCO₂削減策を押し付けることは経済的不平等を拡大させることにもなる。

なぜ気候変動問題は解決が難しいか

○CO₂は経済成長に伴い増えている。CO₂削減と経済成長の両立が必要だが、それはそんなに簡単ではない。パリ協定はすべての国が参加する。目標の達成に法的拘束力はない。今のところG7諸国の中で目標に沿った軌道にあるのは日本のみ。日本が占める世界のCO₂削減量は3%でごくわずか。日本だけで努力するのではなく、エネルギー効率の悪い発電技術の国に日本の技術を輸出し、海外で省エネに貢献することも一つの手段。

GX実行会議における議論と第7次エネルギー基本計画

○国のGX実行会議では、経済成長戦略としてGXを描こうとしている。しかし、長期的な成長の前に、現行のエネルギー供給構造の脆弱性を克服すること、即ち、電力政策の立て直しが必要だ。大幅な脱炭素化へ有効なのは「電源の脱炭素化」×「需要の電化」のかけ算。2017年に上梓した本のなかで示した試算では、電化を徹底すると2050年には13年比で20%電力需要は増加するが、CO₂排出量は72%削減される。GXを進めるには脱炭素電源の確保が大前提。国が第7次エネルギー基本計画の案で原子力の活用を打ち出したことは評価できるが、原子力安全規制の進化や立地地域の理解と同意の確保など政府がやらなければいけないことはまだまだたくさんある。

発表(受講者の感想)

- 洋上風力発電や小水力発電について理解することができたが、いずれも自然の力に頼るため、それぞれに長所と短所があり電力を安定し供給することを考えたとき中々難しい問題であり一筋縄ではいかないと感じた。
- G7の中でCO₂削減目標に沿っているのは日本だけだとは知らなかった。日本が目標達成に向けて努力していることを国内外にもっとPRした方が、これからの取り組みに関して自信につながるのではないかと。
- 再生可能エネルギーの必要性は理解するものの、太陽光発電に関しては、景観や環境面などに配慮する必要があると考えます。今後、エネルギー問題や地球温暖化問題に関心を持ちながら、将来のエネルギーがどうあるべきか考えていきたい。



講座の様子



グループディスカッションの様子

現地研修Ⅱ・修了式

開催日：令和7年2月21日(金)

見学場所：関西電力株式会社 蹴上発電所

水力発電事業発祥の地であり、水量の豊富な琵琶湖から京都へと水を運ぶ人工の運河である「琵琶湖疏水」の水資源を利用した水路式水力発電所で、日本初の事業用水力発電所として運転を開始し、125年以上経った今でも、現役



設備について説明を受ける

として発電を続けている「蹴上発電所」を見学しました。

発電所では、概要説明を受けた後、普段立ち入ることができない構内を案内いただき、水力発電事業について理解を深めることができました。

また、このフォーラムで学んだことなどについて、参加者全員から感想や成果などについて発表いただき、奈須事務総長より修了証と記念品が手渡され、今期のすべてのカリキュラムを修了しました。



修了式での集合写真

公募見学会&会員限定見学会

公募見学会

実施日：令和6年10月16日(水)

見学場所：美濃加茂バイオマス発電所

「再生可能エネルギー施設を見学し、資源の持続的な利用と廃棄物の最小化を目指す『循環型社会』の実現について、エネルギーと環境の両面から理解を深める」をテーマとした公募見学会を実施しました。美濃加茂バイオマス発電所では担当者から発電所の概要やバイオマス発電の仕組みについて説明を聞き、間伐未利用材を利用する木質バイオマス発電は、CO₂の抑制や林業の活性、地域雇用を促進し、資源循環型社会の実現に貢献していることを学びました。その後、燃料の木質チップ貯蔵庫や木質チップを燃焼させ蒸気をつくるボイラー棟、発電を行うタービン棟など発電施設



バイオマス発電について説明を受ける



発電施設を見学する参加者

を見学しました。参加者からは「木材チップを再利用してエネルギーをつくっているのはSDGsに貢献していて非常にいい。」との声をいただくなど、資源循環型社会の実現についてエネルギーと環境両面から考えていただくきっかけとなりました。

【参加者の感想・意見】

- 今回、初めてバイオマス発電所を見学させていただいたが、循環型社会の実現に貢献している発電所を見ることができて、大変勉強になりました。
- 最新型の施設を見学でき、設備がコンパクトであることに驚きました。また、臭いも熱も感じなかったので、周囲にも配慮された施設だと感じました。

会員限定見学会

開催日：令和6年11月18日(月)

見学場所：中部電力パワーグリッド株式会社 名城変電所

中部電力パワーグリッド株式会社 基幹給電制御所



名城変電所設備の説明を受ける

今回の会員限定見学会は、名古屋市にある中部地方の電力の安定供給を担う重要施設である、中部電力パワーグリッド株式会社 名城変電所および基幹給電制御所を見学しました。

名城変電所は、発電所から送られてきた27

万5千ボルトの超高圧の電気を一次・二次変電所に送るため15万4千ボルトに変圧する超高圧変電所です。変電所を設置するには広い土地が必要となりますが、名古屋市など都市部では、土地の確保などが大変難しいため、名城公園正門前駐車場の地下を借り、地下空間



基幹給電制御所の概要説明を受ける

を有効利用することで設置された、都市公園の地下に建設された大型変電所としては全国で2例目(建設当時：1999年)となる新しい形の変電所です。

変電所施設は、地下5階の構造となっており地上部と地下2階は駐車場、地下3階から5階は名城変電所として利用されています。地下5階の床面までの深さは28.2mで基礎部分は32.5mにもおよんでおり、地下に設置されていることから台風や地震などの災害に強く、有事に際しても安定した電力を供給することが可能となります。また 中部地方の基幹となる50万ボルト・27万5千ボルトの電力系統を常時監視・運転する基幹給電制御所も見学して、安定した電力供給に向けた様々な技術的な取り組みやその重要性を理解していただけた大変よい機会となりました。

【参加者の感想・意見】

- 街中で目にする変電所が、地下空間を有効利用するため地下5階に設置されていることに驚いた。
- 全国でも珍しい地下に設置された変電所が見学でき、また詳しい説明を受け有意義な時間であった。
- 日頃、当たり前のように使用している電気だが、各家庭に届くまでの過程を知ることができるとともに、安定供給に向けた様々な苦勞を知ることができ、電力に対する認識が変わった。

共催見学会

当会では、各団体様と共催して、エネルギーや環境問題への理解を深めていただくためエネルギー関連施設の見学会を実施しております。

今年度は、計9回、約200名の方々にご参加いただきました。

三重県商工会議所連合会専務理事会議

開催日

令和6年6月17日(月)～18日(火)

視察先

日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ
福井国家石油備蓄基地



いなべ市商工会

開催日

令和6年8月2日(金)～3日(土)

視察先

日本原燃(株)
原子燃料サイクル施設



三重県中小企業レディース中央会・三重県経営者協会女性懇話会

開催日

令和6年9月18日(水)

視察先

中部電力パワーグリッド(株)
飛騨変換所



公益社団法人松阪法人会女性部

開催日

令和6年10月23日(水)

視察先

(株)JERA
碧南火力発電所



一竹会

開催日

令和6年5月17日(金)～18日(土)

視察先

中部電力パワーグリッド(株)
飛騨変換所
(株)シーエナジー奥飛騨温泉郷
中尾地熱発電所



三重県新生活運動推進協議会

開催日

令和6年6月21日(金)

視察先

関西電力(株)
蹴上発電所



津アイリス

開催日

令和6年9月10日(火)

視察先

三重エネウッド(株)
松阪木質バイオマス発電所



志摩市商工会建設部会

開催日

令和6年9月24日(火)

視察先

中部電力パワーグリッド(株)
飛騨変換所



SUZUKA産官学交流会(鈴鹿商工会議所)

開催日

令和6年10月29日(火)

視察先

自然科学研究機構
核融合科学研究所



役員研修

当会役員を対象に、エネルギー・環境に関する視野の拡大と理解を深める目的で、視察会、懇話会を実施しました。

役員視察会

開催日：令和6年9月12日(木)～13日(金)

視察先：東日本大震災・原子力災害伝承館、震災遺構 浪江町立請戸小学校
東京電力廃炉資料館、東京電力福島第一原子力発電所

2011年3月11日に発生した東日本大震災から13年半経過しておりますが、震災の記憶や教訓を風化させないため震災関連施設と廃炉作業が進む福島第一原子力発電所の現状を視察しました。

<東日本大震災・原子力災害伝承館、震災遺構浪江町立請戸小学校>

原子力災害伝承館では、地震・津波・原子力発電所事故発生当時の映像とアニメーションを効果的に組み合わせた映像により、「災害の自分事化」、「福島の経験と教訓の未来への継承」というメッセージを私たちに伝えていました。各展示コーナーは、平穏な暮らしを一変させた地震と津波、それに続く原子力発電所事故の発生を受けて、人々はどうのように行動したのか。震災前、震災当時、震災直後の状況など様々な資料・証言・事故調査の記録から、複合災害の始まりを克明に描き、人々の思い、そして逆境を乗り越え、復興に挑戦する姿が紹介されておりました。また、15mを超える津波に襲われながら、先生の的確な避難指示などにより犠牲者を出すことのなかった請戸小学校では、津波被害の跡形が保存されており、津波災害の脅威をまざまざと目の当たりにしました。この請戸小学校は、過去から学び、未来へとつなげるため「震災遺構 請戸小学校」として保存されております。

<東京電力廃炉資料館、福島第一原子力発電所>

廃炉資料館は、発電所周辺地域をはじめとした福島県民や、国内外の方々に、原子力事故の事実と廃炉事業の現状等を確認いただく場として設置され、館内では原子力事故を振り返り、その反省と教訓を伝えるとともに、廃炉事業の全容と最新の現場の状況が伝えられております。

この資料館で各種資料などの説明を受けた後、復興事業が続く地域の状況を車中から見ながら、福島第一原子力発電所に向かいました。発電所では3月11日における津波の状況と設備の被害状況、そして廃炉作業の現況について説明を受けた後、各人に個人線量計が貸与され、構内バスで発電所構内を視察いたしました。発電所構内は、当初は放射線管理区域として厳重に管理されておりましたが、現在では構内の除染作業も進んだことから1号機から4号機を見下ろすことができるブルーデッキに降車することができ、水素爆発による瓦礫等が当時のまま残る1号機や廃炉作業の続く各号機の現状を実際に目にすることができました。また、同じく降車することができたグリーンデッキでは、本年2月に役員懇話会で講義を受けたALPS処理水について、実際の設備を見ながら海洋放出までの処理過程などについて説明を受け、放射性物質の濃度が国の基準値を満たすまで再浄化処理を実施していることなど、安全確保に向けた取り組みについて理解することができました。

構内視察後、個人線量計で放射線被ばく量を確認することができました。その数値は歯科撮影と同じ程度の0.01ミリシーベルトであり、安全面についても実際確認することができました。

2日間の視察では、東日本大震災と原子力災害の状況と復興に向けた取り組み、そして福島第一原子力発電所の被害状況と廃炉作業の現状について、自らの目で見ることにより理解が深まった視察会であったと思います。今後は1日も早い福島の復興と、長期間となる廃炉作業が安全で順調に進むことを願うばかりです。

結びに、本視察会に際して大変お世話になりました関係者の皆様に心より厚くお礼申し上げます。



原子力災害伝承館にて



原子力災害伝承館展示コーナーにて



福島第一原子力発電所構内ブルーデッキにて
(後方は、2号機から4号機)

第30回 役員懇話会

開催日：令和6年11月13日(水)

会 場：プラザ洞津

テーマ：「知られざる国際資源競争」～世界から見る日本の立ち位置～

講 師：近畿大学 副学長 理工学部教授 渥美 寿雄 氏

ロシアによるウクライナ侵攻により世界各国はロシアへ経済制裁を行い、結果的にエネルギー不足による価格高騰を引き起こした。ロシア依存への反省からエネルギー安全保障が重視されるようになり、脱原子力から原子力に回帰する国も出てくるなどエネルギー政策の見直しが進んだ。

世界の一次エネルギー消費量を見てみると、50年で約3倍増え、特にアジアの増加が目立つ。人口増加や産業技術の発展により、今後エネルギー消費の増加は避けられない。エネルギー消費の増加はエネルギー資源の枯渇や資源争奪戦争のリスク上昇の恐れがある。日本はOECD加盟国38カ国中37位でエネルギー自給率が極めて低い。石油は近い将来の枯渇が懸念される。特に中国が石油市場をコントロールする流れになりつつある。天然ガスは中国の消費で今後枯渇すること考えられる。

日本は2030年までに2013年度比でCO₂削減46%を目指しているが、電力構成の目標が達成できれば、電力部門では半分CO₂を削減できる。エネルギー安全保障の面からも、資源争奪戦にならない再生可能エネルギーを含むエネルギー選択を考えていく必要がある。



渥美 寿雄氏によるご講演

第31回 役員懇話会

開催日：令和7年2月19日(水)

会 場：ホテルグリーンパーク津

テーマ：「沸騰する地球 ニューノーマル化する異常気象 どうなる地球 どうする人類」

講 師：三重大学大学院生物資源学研究所 地球環境学講座教授 立花 義裕氏

地球温暖化の影響で猛暑と豪雪が増え、四季が長い夏と冬の二季に変わりつつある。温暖化が進んでいるのに豪雪になる理由は海水温と上空の気温差により強力な雪雲ができるから。

日本海の水温が平年より3～4℃上昇しており、過去の常識を覆す位の水温になっている。日本上空に寒波が来れば大雪が降るが、なぜ強力な寒波が日本にやってくるのかというと温暖化に伴って北極の氷が溶け、北極にあった寒気が日本に流れてきているから。

日本の夏の猛暑の原因は偏西風の激しい蛇行にある。偏西風は北極と赤道の温度差が縮まると動きが遅くなり蛇行する。北極の激しい温暖化が偏西風の蛇行を誘発する。偏西風の南側は相対的に暑くなる。日本は大陸の東側にあるので偏西風が北に蛇行する宿命があり、猛暑は日本を狙い撃ちする。

産業革命前と比較し平均気温が1.5℃を超えてしまうと、CO₂をいくら減らしても温暖化は止まらない。その転換点をティッピングポイントという。今はぎりぎりの状況。CO₂を使わない社会をつくることは緊急性を要するが、まだみんな危機感がない。人は面白いことには自発的になる。気象現象のメカニズムは面白いということを理解してもらい、気候危機問題を自分ごとにしてもらいたい。日本の過半数が危機感を持つと雪崩を打つように世論が変わってくる。



立花義裕氏によるご講演



お知らせ

● 令和7年度「総会」および「記念講演会」のご案内

演題 「今、渋沢栄一に学ぶ ～令和の時代に生きる～」

講師 守屋 淳 氏 (作家 グロービス経営大学院特任教授)

開催日時 令和7年6月4日(水)

総会13:00～14:00 記念講演会14:15～15:45

会 場 アスト津4階 アストホール



当会では、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」等による「脱炭素社会の実現」について、多くの県民の皆様にご理解いただくため、エネルギーや環境に関する話題等をレディオキューブFM三重でお知らせしております。ぜひお聴きください。

放送時間▶ 月曜日 8:25～8:27 木曜日 17:48～17:50



役員名簿 (令和7年3月1日現在)

□会長

小川 謙 (四日市商工会議所 会頭)

□副会長

伊藤 歳恭 (三重県商工会議所連合会 会長)
 安藤 邦晃 (三重県商工会連合会 会長)
 三林 憲忠 (三重県中小企業団体中央会 会長)
 小倉 敏秀 (三重県経営者協会 会長)
 橋本 薫 (三重友愛連絡会 議長)
 森 美樹 (エネルギー問題三重県研究会 代表世話人)

□理事

小川 謙 (三重県商工会議所連合会 副会長)
 山野 稔 (同上)
 田中 善彦 (同上)
 田中 彩子 (同上)
 山本 重雄 (同上)
 亀井 喜久雄 (同上)
 奈須 庄平 (四日市商工会議所 参与)
 世古 武弘 (三重県商工会連合会 副会長)
 伊藤 克彦 (同上)
 大西 健二 (同上)
 黄瀬 稔 (三重県中小企業団体中央会 副会長)
 伊藤 恵子 (同上)
 小柴 眞治 (同上)
 宮木 康光 (同上)
 広瀬 誠 (同上)
 小川 謙 (三重県経営者協会 副会長)

□理事

伊藤 恵子 (三重県経営者協会 副会長)
 田山 雅敏 (同上)
 木本 啓輔 (同上)
 伊藤 正明 (同上)
 舟橋 純 (同上)
 西田 義明 (同上)
 森 美樹 (電機連合三重地方協議会 議長)
 片山 智成 (自動車総連三重地方協議会 議長)
 平井 啓之 (UAゼンセン三重県支部 運営評議会委員)
 渡邊 浩 (JEC連合三重地方協議会 幹事)
 谷口 祐希 (日産労連三重地方協議会 副議長)
 尾市 昌彌 (交通労連中部地方総支部三重県支部 支部長)
 森本 和秀 (基幹労連三重県本部 事務局長)
 山本 和典 (電力総連三重県電力総連 会長)
 森下 巧麻 (公益社団法人日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会 会長)
 梶田 淑子 (三重県女性会連絡協議会 会長)
 伊藤 幸子 (三重県新生活運動推進協議会 会長)
 竹上 亀代司 (一般社団法人三重県建設業協会 会長)
 伊藤 公智 (一般社団法人三重県建築士会 会長)
 山川 博美 (三重県商店街振興組合連合会 理事長)
 浅野 文夫 (三重県電器商業組合 理事長)
 石原 和夫 (三重県電気工業工業組合 理事長)
 伊藤 達雄 (三重大学名誉教授)

□監事

清水 清嗣 (三重県商工会議所連合会 監事)
 田中 秀幸 (三重県一般労働組合同盟 書記長)

シンボルマーク “共生”



「みえ」のイニシャルの“M”と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもありますダイナミックな“M”で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。

マスコットキャラクター “えーねくん”



緑豊かで自然に育つ樹木のフォルムがモチーフ。手足はそれぞれ枝と根をイメージ。名前の由来は、エネルギーの脱炭素化で三重の自然を守っていく思いで、エネルギーの“エネ”と“良い根(ええね=三重弁)”を掛け合わせました。

編集後記



事務局長
中村 肇

令和6年度も、多くの県民の皆様へ地区別講演会等に参加をいただくとともに、会員団体の方々には県内外のエネルギー施設をご覧いただき見識を深めていただきました。

また、本年度から新規事業活動として実施した次世代層に対する学習会と見学会は、特に見学会では子供達のエネルギーや環境に対する興味や関心度も高く、一生懸命に説明を聞き、設備など見ている姿が印象的でした。

エネルギー・環境問題は、私たちの生活に直接かかわってくる大切なことであり、あらためて関心を持ってもらうことの重要性も感じ取ることができました。

私自身、廃炉作業が続く、福島第一原子力発電所視察の機会もあり、「聴いて」「見て」「感じて」自らの問題として捉え、考え、行動に移すことを実感できた年でもありました。

今後も引き続き、三重県民の皆さまにエネルギー・環境問題について、自ら考え、行動いただけるよう事業を実施してまいりますので、当会の事業運営にご理解とご支援いただきますようお願いいたします。

会員募集 (ご入会のお願ひ)

当会では、エネルギーや環境問題について、共に考え、行動する人の「輪」を拡げるために会員を募集しています。エネルギーや環境問題について、ご関心をお持ちの企業、団体、一般の方に一声お掛けいただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先 (事務局)

〒514-0004 津市栄町3丁目248番地302号

TEL&FAX (059) 229-3790 HP <https://www.e-mie21.com>

